市民のくらし第一の予算を

広森　すみ子　議員
（日本共産党）

◆新年度予算について

①新年度予算の編成中だが、市税収入は減少している。市長は狭山市駅西口開発を見直しもせず当初計画のまま進めるというが、歳入歳出の見込みは　②負担増や補助金削減はしないで　③市民から要望の出ている保育所待機児解消、住宅リフォーム助成の拡大、小中学校の30人学級、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成などはどのように予算に生かしますか

総合政策部長　①概算では、22年度一般会計当初予算に比べ35億円から45億円程度上回る規模となる見込みであり、歳入歳出予算の隔たりは、概算で30億円程度である。　②交付対象団体などの公益性や必要性、効果、発展性や独創性、適格性などの側面から総合的に評価し適切な見直しを行う。　③いずれも予算編成過程であり、個々の具体的な事業にかかわる答弁は差し控えたい。

市長　③子宮頸がん予防ワクチンの接種など公費助成は、国の22年度の一般会計補正や近隣市の動向などを見て、23年度当初予算も視野に入れ適切に対応していく。

◆国民健康保険の「広域化」

①国保を都道府県ごとに統合する「広域化支援方針」はどのような内容か

②国の指導のように一般会計から国保への繰り入れをなくすと、狭山市国保の1世帯当り負担増はどれくらいか　③「広域化」に対する市長の見解は

市長　①保険税賦課方法の2方式化や目標収納率の設定などが議論され、草案が示されたところである。　③医療保険の一元化に向けた前進と考えており、12月に県が策定予定の支援方針に沿って広域化に向けた事務を進めていく。

保健担当部長　②21年度決算ベースで試算すると、1世帯当たり約4万5千円増えると考える。

◆教育支援教室について

埼玉県は貧困の連鎖を防ぐための支援として、生活保護世帯の中学3年生を対象に5カ所の教育支援教室を開設した。教育委員会とも連携し、対象者と実施場所の拡大を要請してください。

福祉部長　県が行ったアンケートの回答で、対象者の拡大と近隣地での教室開講を要請した。今後も状況を見守る中で、機会をとらえて要請していく。

教育長　保護者への情報提供、福祉部門との連携した取り組みなども、これから十分対応していきたい。

一　般　質　問

工事入札の談合防止策は？

田中　寿夫　議員
（無所属）

◆今年度4月当初から11月12日までの間の工事入札結果で、予定価格の99％から限りなく100％に近い数字で多数落札されている。入札契約件数は111件、契約総額は約21億6千300万円で、落札率が99％以上は26件。際立っているのは土木関係の契約で97％以上の落札件数は、半数を超える55件となっている。これをどう考えるか。

市長　予定価格とは各自治体が実情に応じて設定している価格であり、各市の取り扱いもさまざまであるため、一元的にとらえて比較することは困難である。予定価格と非常に接近している落札結果も、正当な競争の結果として、応札者の高い積算能力と企業努力によるものと理解している。

◆市内に本店を置き、3年以内に狭山市の発注する工事を完工した実績のある業者と参加基準を狭めて新規参入を阻み、容易に談合が出来るようにはしていないか。いつ、誰が、どのような理由と目的でこの基準を設けたのか。

総務部長　一般競争入札の導入時から、工事施工能力確保のため参加資格要件に企業の総合評定値、施工実績、地域性などを設定している。また、公共調達における市内企業の積極的活用や事業者育成強化の観点から市内業者を優先しているもので、工事の難易度に応じて資格要件の範囲を拡大している。

◆また、談合防止策は。

総務部長　公正性の確保とともに、企業の自主性を尊重し、入札参加者を特定させないことから、本年の4月より原則的に設計額1千万円以上の工事は一般競争入札としている。なお、18年度から導入した電子入札では、入札参加業者が特定されないことから、高い談合防止効果が期待されるもので、本年10月からは原則的にすべての入札を電子入札で実施することとしたほか、20年度からは、価格と品質の2つの基準で業者を選定する、総合評価方式による入札も実施している。

◆狭山市浄化センターの鉄筋コンクリート製浄化槽の一部を地下埋設したが、これは埼玉県から廃棄物処理法違反と指摘されている。この違反は、地方自治法違反になり、違法行為で行った自治事務で公金の支出はできない事になっている。市長および副市長は支出した金額の返還義務があるが見解を。

市長　旧汚水処理施設の解体工事は、契約行為などが無効とは考えていない。住民監査請求などが出され審査段階であるので、結果を踏まえ判断したい。

埋め立て前

埋め立て中

成年後見制度／「空き家」対策

磯野　和夫　議員
（公明党）

◆「市民後見人」の育成を

高齢社会が進展する中で、判断能力が低下した高齢者などの権利を保護する制度として、成年後見制度はますます重要になってくる。

①当市における一人暮らし高齢者人口の現状は　②認知症高齢者人口は　③成年後見制度利用支援事業の実績は　④地域包括支援センターでの取組は　⑤市長の成年後見制度申し立ての実績は　⑥成年後見の担い手確保策としてボランティア「市民後見人」の育成が必要と考えるが、どうか　⑦社会福祉協議会や(仮称)狭山元気大学において「市民後見人」の育成を行うことについての考えは

保健担当部長　①約4千400人となる見通し。　②7月1日の要援護認定者のうち認知症のある方は2千433人。世帯構成は調査していないので不明。　③・⑤21年度までの過去5年間で、支援事業で市の助成対象は1件、市長申し立ては13件。　④高齢者や家族などの相談に応じるほか、関係機関とのネットワークを生かしながら制度の周知と活用が図れるよう努めている。　⑥判断能力が低下した方の増加が予想され、後見人報酬などの経済的負担も考え、育成の必要性は認識している。　⑦社会福祉協議会が法人後見を視野に準備に入ったところで、今後の動向を見ながら、市民後見人の受け皿としての機能を確認した時点で、元気大学での育成も研究していく。

◆「空き家」対策の確立を

常時無人で管理不全な「空き家」の存在が問題となっている。

①当市における「空き家」の実態は　②「空き家」対策の現状は　③「空き家」対策についての考えは　④所沢市の「空き家等の適正管理に関する条例」を参考にして、当市もより適切な対策を講じるべきと考えるが、どうか

環境部長　①実態は把握していないが、苦情や相談は20年度19件、21年度9件、22年度は現時点で9件。　②防犯・防災機能の低下や景観の悪化など、担当部署も多岐にわたるため、現地を調査し対応している。　③現行の条例を活用しながら対応するとともに、防災・防犯上の観点を含む総合的な空き家の適正な管理が必要と考える。　④財産権やプライバシー保護などの課題もあるが、市民の安全・安心な生活の確保を考え、先進地の状況を調査し、現行条例に追加するか、新たな条例が必要か研究していく。

一　般　質　問

地域福祉と次世代教育の充実を

加賀谷　勉　議員
（公明党）

◆地域福祉・高齢者福祉の充実について

①2025年を見据えて、2006年介護保険法の抜本的な改正と大幅な医療制度改革が実施され、どちらの改革も意図するところは「地域包括ケア」であるが、構築についての市としての基本的な考え方は　②地域包括支援センターの果たすべき役割と実態については、どう認識しているか。また、本来、高齢者とサービスをつなげる役割は公共が担うべきで、直営のセンターが司令塔となり調整に当たるべきと考えるが　③地域ネットワークの現状と今後の課題は　④包括的かつ継続的なケアプラン作成のために地域ケア会議の設置を提案するが

市長　①地域包括支援センターの充実を含め、関係機関と連携を図りながら、市民と地域が一体となったケアシステムの構築を検討していく。

保健担当部長　②サービスを総合的、継続的に提供し支援を行い、地域住民との協働が欠かせないと考える。発足当時より相談件数が増え、内容も多岐にわたっている。複雑な事例には介護保険課などが対応し、センターとの連絡調整や国・県からの情報提供や研修などは市が行っており、今後も協力体制を実施していく。　③生活支援が可能な市民団体や企業、事業所などを含めた要援護高齢者支援ネットワークの構築を進めている。今後は、ネットワークが有効的に機能し、住民のための成果が得られるよう点検、改善を図っていく。　④先進市の事例も参考に、地域ケア会議の設置を検討していく。

◆次世代教育の充実について

①青少年育成の基本的考え方は　②体験学習の拡充について　③命の大切さを実感する取り組みとして「赤ちゃん触れ合い授業」が注目されているが

市長　①よりよい狭山市を築く原動力になると考える。家庭、学校、地域社会、行政が連携を深め、役割と責任を果たしていく必要がある。今後も人材の確保など、施策の充実を図っていきたい。

教育長　①学校教育では児童生徒の学力の向上が第一だが、家庭や地域と連携し、子どもたちが賢く、たくましく、豊かな心を持って、次代を担う人材として成長できるよう取り組んでいく。

学校教育部長　②何かを学ぶには自分で体験する以上の方法はないと言われるとおり、重点施策の一つに位置づけている。　③学社連携事業の取り組みの中で、「赤ちゃんこんにちは乳幼児とのふれあい体験授業」を計画した。